

アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績(1)

(社)日本アルミニウム合金協会

(平成20年 3月)

(単位:トン)

区分 地区別	月初在庫	受 入				消 費	出 荷			過欠補正	月末在庫
		生 産		その他	計		販 売	その他	計		
		自家生産	受託生産								
関東	13,416	29,532	4,241		33,773	2	28,861	4,744	33,605	+1	13,583
中部	9,823	31,377	1,323	696	33,396		30,850	1,965	32,815		10,404
近畿	8,043	19,712	5,674	89	25,475		19,405	5,674	25,079		8,439
九州四国中国	2,268	4,299	304		4,603	29	4,179	304	4,483		2,359
計	33,550	96,462		785	97,247	31	83,295	12,687	95,982	+1	34,785
前年同月比%		101.1							99.0		102.3

2. 品種別製品生産

(単位:トン)

区分 品種別	月初在庫	受 入				消 費	出 荷			過欠補正	月末在庫
		生 産		その他	計		販 売	その他	計		
		自家生産	受託生産								
二次地金	725	2,381	3,838	105	6,324	18	2,383	3,938	6,321		710
合金地金	31,351	78,392	2,044	69	80,505	13	76,847	2,564	79,411	+1	32,433
ビレット	25	191	4,120		4,311		191	4,120	4,311		25
母合金	1,134	1,141	1,245	522	2,908		1,107	1,770	2,877		1,165
ベースメタル	315	2,815	295	89	3,199		2,767	295	3,062		452
その他											
計	33,550	84,920	11,542	785	97,247	31	83,295	12,687	95,982	+1	34,785

3. 産業部門別出荷

(単位:トン)

品 名	部 門 別										
	鋳 物	ダイカスト	板	押 出	鉄 鋼	合金地金 メーカー 向け	粉	輸 出	その他	計	
アルミニウム二次地金同合金 地金同ビレット等	26,376 (103.7)	52,673 (97.3)	6,271 (100.4)	5,500 (95.7)	2,292 (96.9)	2,870 (97.6)				95,982 (99.0)	

() 内数字は前年同月比 %

アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績(2)

(社)日本アルミニウム合金協会

(平成20年 3月)

(単位:トン)

区分 原料名	月初在庫	受 入						消 費	出 荷				過欠補正	月末在庫
		購 入		受 託		その他	計		販 売	委 託	その他	計		
		国 内	輸 入	国 内	輸 入									
新地金	4,675		4,970		1,099		6,069	5,783	35	360		395	-1	4,565
ベースメタル	19,678	11,480	16,171	36			27,687	23,173	149	35		184	-150	23,858
アルミくず	6,115	8,403	330				8,733	7,773	136		15	151	+10	6,934
合金板系統	16,065	25,971	1,369	8,210			35,550	31,203	3,183	346		3,529	-50	16,833
合金くず 鋳物系統	13,174	27,131	3,649	573			31,353	30,564	320	180	9	509	-51	13,403
ドロス・灰	1,675	7,014		299		194	7,507	6,895	559			559	+1	1,729
金属珪素	5,593		5,715		20		5,735	5,799	27	3		30		5,499
その他	2,503	1,259	214	145	1		1,619	1,534	50	39	4	93	+1	2,496
計	69,478	81,258	32,418	9,263	1,120	194	124,253	112,724	4,459	963	28	5,450	-240	75,317

注1) 生産の前年同月比プラスは32ヵ月連続で、3月としては史上最高。因みにこれまでの最高は、平成19年3月の 95,391トン。

注2) 出荷の前年同月比マイナスは平成17年5月以来34ヵ月ぶり。

米国経済の減速や原油高騰の影響による北米市場での自動車販売不振のため、一部国内自動車メーカーが生産調整を行ったためと思われる。